

令和5年度（2023年度）

管理事業名	介護保険サービス整備等事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康		
						政策 1	高齢者の暮らしを支えるまちづくり		
						施策 3	介護保険制度の安定的運営		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 3	老人福祉費		
部局名	福祉部	予算執行 所属	高齢福祉室						
<b>事業の目的と概要</b> (1) 目的 質の高い介護サービスを安定的に供給できるよう、持続可能な介護保険制度の運営に努めること。 (2) 概要 ・高齢者保健福祉施策や介護保険事業の目標などを定めた高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を3年ごとに策定する。 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標達成に向け社会福祉法人等に対し整備、改修に係る費用の一部助成を行う。 ・指定管理制度（利用料金制）を導入している介護保険施設の大規模な修繕と工事を市が実施する。 ・資格取得に取り組む介護サービス事業者に対する支援や合同面接会の実施など、介護人材の確保に取り組む。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
介護資格取得支援事業の利用者数	人	46	57	39	介護資格取得支援事業補助金を活用し、介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修・介護福祉士試験（令和4年度から実施）を受講または受験した延べ人数
地域密着型サービスの整備数	箇所	3/7	6/7	6/7	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における累積整備数（整備数／目標整備数）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標（活動指標）1】介護資格取得支援事業の利用者数          介護職員の資質向上及び定着促進を目的として平成30年度から開始した介護資格取得支援事業補助金の利用者数は、事業開始以降増加傾向にあったが、令和5年度は、昨年度より減少した。（令和5年度は延べ39名の介護職員が本事業を活用し研修を受講した。）</p> <p>【成果指標（活動指標）2】地域密着型サービスの整備数          地域密着型サービスの整備数については、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）で7か所を目標にしており、令和5年度は、残りの1か所を公募したが応募者がなかった。          また、経常費用約13億円のうち約60%を負担金・補助金・交付金等が占めており、主に府の支出金を利用した介護サービス事業所の整備費用等への補助金（321,913千円）や介護サービス事業所への新型コロナウイルス感染症によるかかり増し費用の補助金（291,508千円）によるものである。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】          ・市立介護保険施設（デイサービスセンター、グループホーム、介護老人保健施設）の老朽化により、施設老朽化比率は58.6%となっており、昨年の57.2%を1.4ポイント上回っている。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>地域密着型サービスの整備については、第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の策定において地域密着型サービスの見込量を算出し、整備が必要な場合はその整備、充実に努める。          介護人材不足は引き続き課題となっており、令和4年度に実施した介護人材にかかる調査結果を踏まえ、今後の取組を検討していく。</p>	<p>市立の介護保険施設等は建築後32年を経過した介護老人保健施設をはじめ、デイサービスセンターやグループホームも老朽化が進んでおり、今後、維持補修費や備品購入費等が増加する見込みである。また、大規模修繕や建替え等の検討時期に差し掛かっているため、施設の在り方を含めた検討が必要である。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,080	7,011	2,931
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,518	5,273	2,755
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	6,096,235	6,057,570	△38,666	その他流動負債	1,562	1,737	176
土地	4,324,801	4,324,801	-	固定負債	74,123	97,062	22,939
建物・工作物	1,771,435	1,732,769	△38,666	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	22,712	47,389	24,677
無形固定資産	7,200	7,200	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	51,410	49,673	△1,737
土地	-	-	-	負債の部合計	78,203	104,072	25,870
建物・工作物	-	-	-	純資産	6,378,449	6,312,085	△66,363
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	19,427	17,598	△1,829
重要物品	19,427	17,598	△1,829	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	333,789	333,790	1
投資その他の資産	333,789	333,790	1	出資金	100,000	100,000	-
出資金	100,000	100,000	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	233,789	233,790	1
基金	233,789	233,790	1	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	6,456,651	6,416,158	△40,494
資産の部合計	6,456,651	6,416,158	△40,494	負債及び純資産の部合計	6,456,651	6,416,158	△40,494

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,474	1,614	1,590	△23
国庫支出金(経常費用充当)	9,887	5,720	13,382	7,662
府支出金(経常費用充当)	273,915	596,118	614,389	18,271
財産収入	2	132	1,562	1,429
寄附金	-	31	38	6
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	2	1	△1
その他	380	276	6,642	6,367
経常収入 小計(a)	285,660	603,893	637,604	33,711
給与関係費	29,598	31,208	63,368	32,160
物件費	7,182	95,075	329,788	234,713
維持補修費	20,646	9,416	7,449	△1,967
社会保障扶助費	445	259	149	△109
負担金・補助金・交付金等	367,474	754,509	772,478	17,969
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	88,117	87,024	90,024	3,000
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,405	2,518	5,273	2,755
退職手当引当金繰入額	2,437	1,140	27,120	25,980
支払利息	1,474	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	519,777	981,149	1,295,650	314,501
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△234,117	△377,255	△658,046	△280,790
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△234,117	△377,255	△658,046	△280,790
一般財源充当額	128,178	291,122	591,682	300,560
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△105,939	△86,133	△66,363	19,769

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	338,762	603,763	636,042	32,279
行政サービス活動支出	431,371	894,883	1,178,194	283,311
行政サービス活動収支差額	△92,608	△291,120	△542,152	△251,032
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	2	2	49,531	49,528
投資活動収支差額	△2	△2	△49,531	△49,528
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	35,567	-	-	-
財務活動収支差額	△35,567	-	-	-
収支差額 合計	△128,178	△291,122	△591,682	△300,560
一般財源充当額	128,178	291,122	591,682	300,560
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	各施設の減価償却による減 吹田市介護老人保健施設受変電設備改修工事に 伴う皆増 51,057千円
【PL】 府支出金 (経常費用 充当)	介護サービス事業所の整備費用等への補助金 321,913千円(44,787千円の減)、介護サービス 事業所等に対するサービス提供体制確保事業 291,508千円(63,032千円の増)
【PL】 物件費	高齢者生活支援事業委託料の皆増 311,591千 円
【PL】 負担金・補 助金・交付 金等	介護サービス事業所の整備費用等への補助金 321,913千円(44,787千円の減)、介護サービス 事業所等に対するサービス提供体制確保事業 291,508千円(63,032千円の増)
【CF】 行政サービ ス活動支出	介護サービス事業所の整備費用等への補助金 321,913千円(44,787千円の減)、介護サービス 事業所等に対するサービス提供体制確保事業 291,508千円(63,032千円の増)、高齢者生活 支援事業委託料の皆増 311,591千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
65歳以上高齢者1人	コスト	5,772 円	10,853 円	14,245 円
	実績	90,049 人	90,403 人	90,949 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容  
令和6年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、令和5年度は1人あたり、14,245円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	91,849	2,844	7.85
会計年度任用等	3,165	-	-
特別職非常勤	748	-	-
合計	95,761	-	-

分析指標

分析指標	(単位：%)				
	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		55.1	57.2	58.6	1.4
施設維持補修費比率		0.5	0.2	0.2	0.0
経常費用対公共資産比率		12.6	23.7	31.0	7.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.3	0.2	0.1	△0.1
一般財源充当比率		27.5	32.5	48.2	15.7